

令和元年9月9日現在

機関番号：30106

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03941

研究課題名(和文) リジリエンス思考による精神障害者生活支援モデルの開発的研究 国際連携研究を基に

研究課題名(英文) Developmental research on life support model for mentally handicapped people with resilience thinking-based on international collaborative research

研究代表者

中村 和彦 (NAKAMURA, Kazuhiko)

北星学園大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：20330673

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本におけるソーシャルワーク研究において緒についた段階であった「リジリエンス概念」について、内外の文献、研究成果を渉猟し、その内容を検討・整理することができた。その上で、リジリエンス研究の世界的リーダーであるマイケル・ウンガー博士を招聘し国際セミナーを開催した。このセミナーには、精神保健ソーシャルワーカーら100名が参加し、精神障害者地域生活支援とリジリエンス思考との関連性について討議を実施した。その結果、精神障害者個々のリジリエンス促進には、コミュニティ資源が重要であることが明確となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本のソーシャルワーク実践理論研究における「リジリエンス概念」への着目は緒についた段階であり、また精神障害者の地域生活支援での検討はほとんど見受けられず、その点から本研究の成果は新奇性を有しているといえる。「リジリエンス概念」を検討、整理した点、また最新の研究知見を紹介した意義は大きい。

またこれまでのリジリエンス研究は、人のリジリエンス促進に焦点が当てられがちであるが、そこにはコミュニティ(地域)資源が大きく作用しているのではないかという本研究を通じて得られた学術的問いは、今後の研究課題を明確にしたという意味で意義がある。

研究成果の概要(英文)： First of all, we were able to explore and organize the contents of the "resilience concept" which was at the beginning stage of social work research in Japan by examining literature and research results.

Next, Dr. Michael Ungar, a world leader in research on resilience, was invited to hold an international seminar. The seminar was attended by 100 mental health social workers, who discussed the relationship between support for community life in mentally handicapped people and resilience thinking. As a result, it became clear that community resources are important for promoting the individual resilience of mentally handicapped people.

研究分野：精神保健ソーシャルワーク

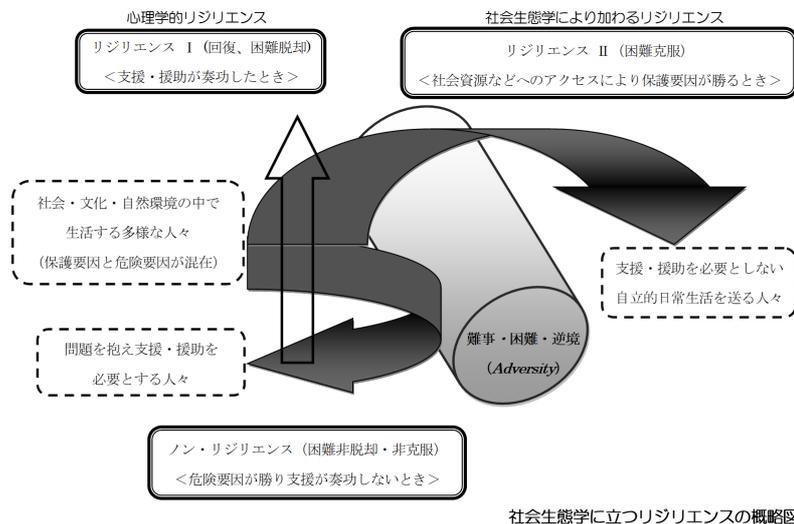
キーワード：ソーシャルワーク実践理論 リジリエンス思考 精神障害者 地域生活支援 アドバーシティ リジリエンス資源

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) これまで、心理学等で用いられる標準的なレジリエンスは「トラウマ。悲劇的な出来事、脅威、深刻なストレスなどの難事・困苦・逆境 (adversity) に直面した時、適切に適応する力動的プロセス」(American Psychological Association, 2008) と定義されてきた。つまりレジリエンスは二つの概念によって構成されている。それらは、adversity の表出、表出された adversity に対する適切な適応プロセスである。ゆえに、子どもの発達など個人を対象とする心理学領域のレジリエンス研究は、adversity が表出された際に、子どもがそれに上手く適応していくプロセスの研究が主であり、特に適応を促進する保護要因 (protective factor) と適応を妨げる危険要因 (risk factor) の抽出が主要な研究課題であった。

本研究で用いる「レジリエンス思考」(Resilience Thinking) とは、発達心理や精神保健などの学術分野でのレジリエンス概念のメカニズムをもとに、社会 - エコシステム (social-ecosystem) の立場から社会・環境を考察し、改善や対策を実践に移そうというレジリエンスのことである。本研究の海外協力研究者である Michael Ungar は、従来のレジリエンス研究に社会生態学の視点を取り入れ、本人に有効な社会資源を結びつけることによる家族レジリエンス、地域レジリエンスへと研究領域を拡げている。下図は心理学レジリエンスと社会生態学に立つレジリエンスの概略をまとめたものである。



社会生態学に立つレジリエンスの概略図

本研究において「レジリエンス思考」を用いるのは、人が adversity に直面した時、適切に適応する特定システム (たとえば、個人の生活システム) の回復のみではなく、地域を社会資源・自然・地理を含む社会生態として広角的・複眼的にとらえ、コミュニティ、生活、人を統合的全体として把握するためである。また従来のソーシャルワーク及びレジリエンスが探究する問題解決とポジティブな適応・回復の結果には、持続性と予防性が包蔵されるべきとする本研究固有の視点を導入する意図をもつからである。

(2) 精神疾患はいまや「五疾病」のひとつとして認識され、精神障害者への支援は国家的マターとなった。種々の施策が展開されてきているが、精神障害者の地域への移行・定着、就労への移行・継続をめぐる支援等々、生活支援をめぐる課題が山積している。研究代表者は、精神障害者の生活に肉薄し、抱える生活課題を把握・理解することの重要性に鑑み、エコシステム構想に基づいた 128 項目の構成子からなる「コンピュータ支援ツール」開発をおこなってきた (中村, 2009)。

今回「レジリエンス思考」を活用し研究を推進することは、これまでの研究成果を踏まえつつ、精神疾患を有し、生活上の障害を抱えるなか、adversity をいかに乗り越え、地域社会に適応していくのか、生活上の危険因子は何か、また保護要因は何か、それらを軽減し、一方で強化し持続していくにはどうしたら良いのかを検討することにある。現在のところ当該研究領域における「レジリエンス思考」による研究成果や言及は見当たらない。

2. 研究の目的

(1) 日本のソーシャルワーク研究において、緒についた段階といえる「レジリエンス概念」(Resilience Concepts) を実践理論として精緻化すること。

(2) 国家的マターとなっている精神障害者の地域生活支援。地域定着支援、就労移行支援、就労継続支援等を含む包括的な生活支援 (Life Enhancement) に貢献する実践モデルを「レジリエンス思考 (Resilience Thinking) から開発し、臨床現場における活用可能性とその具体的方法を検討すること。

3. 研究の方法

(1) カナダ国 Dalhousie 大学 (Halifax) に附属するレジリエンス研究センター (RRC) が主催する国際会議「Pathway to Resilience」に出席し (平成 27 年 6 月 16 日~19 日) レジリエンスに関する最新知見を獲得した。また会議に出席した中国、韓国、カナダ、アイルランド等の研究者との間で研究推進のためのネットワークを構築した。また海外研究協力者の Michael Ungar 氏から研究に関する指導を受けた。加えて、研究代表者は、平成 28 年度、Dalhousie 大学ソーシャルワーク学部において在外研究の機会を与えられ、学部所属の教授でもあった Michael Ungar 氏から直接の指導・助言を受けることができた。さらには、ノヴァスコシア州ウルフビルで開催されたワークショップに参加し報告をするとともに、具体的研究アドバイスを得た (平成 29 年 11 月)。

(2) 内外のレジリエンス関係文献の積極的渉猟をおこない、その数は 200 余りとなり、文献リストを作成し、理論的整理を継続的に実施した。特に、日本において用いられるようになった出発点から現在までの流れについて整理をおこなった。

(3) 「一般社団法人レジリエンス協会」の定例化に出席し、他分野・他領域のレジリエンス研究者、一般企業等でレジリエンスを基盤にした取組みを実践している人びとと意見交換をおこない、今後の研究推進ネットワークを構築した。

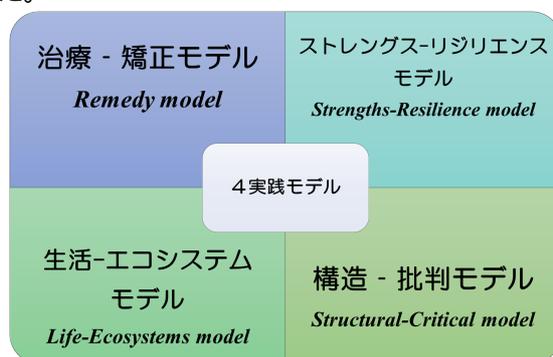
(4) 精神障害者の地域生活支援の課題を抽出・整理しつつ、以前に開発した「コンピュータ支援ツール」の構成内容を見直しつつ、北海道、東京、広島等の関係者へのピアリング調査を実施した。

(5) レジリエンス研究の世界的リーダーであり海外研究協力者でもある Michael Ungar 氏を招聘し、「レジリエンス国際セミナー」を開催した。ソーシャルワーカーや研究者等、100 名の参加者を得た。

4. 研究成果

(1) レジリエンスにかかる文献研究を通じ、レジリエンス概念とレジリエンス研究の潮流を示し、特に個人特性及びパーソナリティ要素について、基礎要件、社会性 (Sociality)、知的側面、コミュニケーションスキル/対人スキル、個人の属性のカテゴリーに分類整理し、それらが人の内部システムとしてレジリエンスに作用していることを提示した (秋山 2019)。その上で、レジリエンス研究の方向が、地域レジリエンス、環境レジリエンスへと広がりを見せ、個人の属性、パーソナリティ要素へと還元する研究が少なくなってきたこと、重層かつ多因子からレジリエンスを理解しなければならないこと、レジリエンス思考の導入により、長らく問題と問題状況を注視し、問題解決を至上の役割としてきたソーシャルワークにおいて、予防の概念の導入、予防的ソーシャルワークの検討が可能になることを示した。

(2) 精神障害者の支援モデルは、「医療モデル Medical model」、「生活モデル Life model」、「リハビリテーションモデル Rehabilitation model」、「ストレングスモデル Strengths model」等を基本に展開されてきた。その上で今回は、下図に示すように、レジリエンス思考を導入し、かつ社会構造や文化等への批判的視点の重要性を考え、「治療-矯正モデル Remedy model」、「生活-エコシステムモデル Life-Ecosystems model」、「構造-批判モデル Structural-Critical model」、「ストレングス-レジリエンスモデル Strengths-Resilience model」の 4 つの実践モデルを示し (中村, 2017) 特別においては、従来、精神障害者の強さや能力への着目に加え、レジリエンス思考の導入により、環境の調整や整備、レジリエンス資源に着目した予防的視点も加えた実践モデルが不可欠である。加えて、4 実践モデルの混成活用の必要性を示唆した。



(3) 「レジリエンス国際セミナー」の開催、セミナー「報告書」の作成、DVD 資料の作成、「レジリエンス研究情報センター」ホームページの充実、日本の代表的ソーシャルワーク研究誌である『ソーシャルワーク研究』への翻訳論文掲載等を通じ、レジリエンスに関する最新知見の

発信、精神保健ソーシャルワーク、精神障害者の地域生活支援に関する議論の場と研究情報の集積の場を提供することができた。

(4) 「人のレジリエンスは、心理的要因以上に、コミュニティ（地域）資源が作用しているのではないか」という新たな学術的問いを明らかにし、今後の日本におけるレジリエンス研究の方向性、研究課題及び実践課題を提示することができた。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

中村和彦(2017)「ソーシャルワーク実践理論再構成への素描 『構造・批判モデル』の導入と養成教育における具体的展開を構想して」北星学園大学社会福祉学部『北星論集』第54号, 33-47頁.

秋山薊二(2019)「人のレジリエンス資源から見るソーシャルワーク」関東学院大学『人文科学研究所紀要』第42号, 31-49頁.

ウンガー, マイケル/秋山薊二・中村和彦訳(2019)「子どもや若者のレジリエンスに関連する要素と過程」『ソーシャルワーク研究』(印刷中).

〔その他〕

報告書

『レジリエンス思考と精神保健ソーシャルワーク』(レジリエンス国際セミナー・札幌 報告書)

ホームページ等

<http://home.kanto-gakuin.ac.jp/~resile/index.html> レジリエンス研究情報センター

DVD『レジリエンス思考と精神保健ソーシャルワーク』

DVD『レジリエンスを育む 逆境下における前向きな成長を促す社会的・物的環境のインパクト』

6．研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：秋山 薊二

ローマ字氏名：(AKIYAMA, Keiji)

所属研究機関名：関東学院大学

部局名：人文科学研究所

職名：研究員

研究者番号(8桁): 50133575

(2)研究協力者

研究協力者氏名：マイケル・ウンガー

ローマ字氏名：(Michael Ungar)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。